

平成28年度における
温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要

経 済 産 業 省

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、平成28年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめたので公表する。なお、本取りまとめは、経済産業省本省（同庁舎に入居している資源エネルギー庁、中小企業庁を含む。）、特許庁、地方経済産業局（同庁舎に入居している産業保安監督部を含む。）及び経済産業研修所における契約の締結実績について取りまとめたものである。

経済産業省における平成28年度の環境配慮契約の締結実績

平成28年度においては、環境配慮契約法及び国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（以下「基本方針」という。）に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）を締結した。

具体的には、基本方針において具体的な契約方法が定められている、①電気の供給を受ける契約（裾切り方式¹⁾②自動車の購入及び賃貸借に係る契約（総合評価落札方式²⁾、③船舶の調達に係る契約（船舶の設計（プロポーザル方式³⁾）、小型船舶の調達（裾切り方式））、④省エネルギー改修事業（ESCO 事業）に係る契約、⑤建築物の設計に係る契約（プロポーザル方式）、⑥産業廃棄物の処理に係る契約（裾切り方式）のうち、①、②及び⑥に関連して以下のとおり契約を締結した。

なお①に関しては平成29年2月に閣議決定された「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づいて、高圧に加えて低圧受電施設等も対象となり、本実績調査の対象になっているが、契約は上記閣議決定の前に行われたものであるため、基本方針に基づいた契約を行うことができなかった点、留意されたい。

I. 電気の供給を受ける契約

¹ 入札参加資格を設定し、基準を満たした事業者の中から価格に基づき落札者を決定する方式

² 価格にかかる評価点のほかに、価格以外の要素に係る評価点を評価対象に加えて品質を総合的に評価し、技術と価格の両面を考慮した結果、最も優れた者を落札者とする方式

³ 設計者や設計組織の持つ想像力、技術力、経験などを技術提案書（プロポーザル）から評価し、その設計業務の内容に最も適した設計者を選ぶ方式

経済産業省本省(高圧)、特許庁、経済産業研修所及び中部経済産業局においては、使用する電気の調達に関して、環境配慮契約とされる裾切り方式によって電力供給契約を締結した。

経済産業省本省(低圧)においては、使用する電気の調達に関して、平成28年度の入札実施に対する応札者がいなかった結果を踏まえ、随意契約により電力供給契約を締結した。

その他の地方経済産業局においては、賃貸ビルに入居している等の理由のため、契約を行っていない。

II. 自動車の購入及び賃貸借に係る契約

経済産業省本省及び地方経済産業局において、計13台の自動車を購入、計8台の自動車を賃貸借した。これら計21台の契約のうち、16台については、環境配慮契約とされる総合評価落札方式による入札を実施した。

また、上記以外の5台については、最低価格方式により契約を行った。理由として、下記のとおり。

内1台:燃料電池車の普及啓発を目的として借り上げを行うものであり、目的に適する燃料電池車を提供できるのは1車種に限られるため

内4台:総合評価落札方式の例外規定として「環境性能がほとんど寄与しない場合は、必ずしも本方式を適用しない」ことが定められており、同規定に該当するため

III. 産業廃棄物の処理に係る契約

経済産業省本省及び中部経済産業局以外の地方局においては、産業廃棄物の処理に関して、環境配慮契約方式によって、契約を締結した。

また、特許庁においては環境配慮契約方式以外により契約を行った。中部経済産業局においては、PCB 廃棄物の処理のため受託業者が特定されているため、環境配慮契約方式以外により契約を行った。